

地域密着型金融推進の取組状況

(平成23年度下半期)

平成24年5月
山梨中央銀行

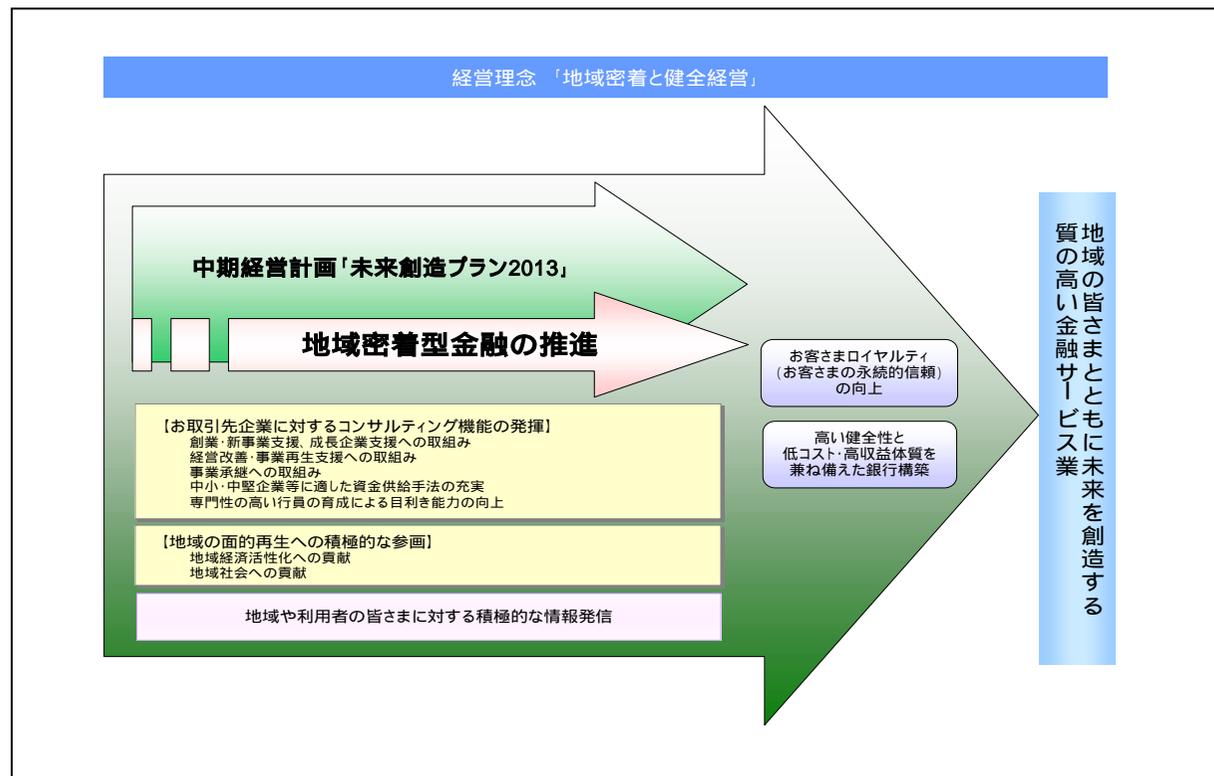
目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	5
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	7
取組事例	8
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	9

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であるとの認識から、現在取り組んでおります中期経営計画「未来創造プラン 2013」(平成22年4月～平成25年3月)の諸施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成23年度下半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。



2 . 具体的な取組状況について

(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成23年度下半期の取組状況
創業・新事業支援への取組み	お客さまとの接点強化による創業・新事業に関するお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化 創業関連融資の活用促進 外部支援機関との連携による創業・新事業に関する相談会、セミナー等の開催	農業への参入を希望するお客さまを対象とした「アグリビジネススクール2011」の開催や税理士団体との交流会、勉強会開催などを通じて、創業・新事業に関するお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化に努めました。 新規開業・開設ニーズが旺盛な医療・介護分野のお客さまに対して、医療・介護分野本部専担者と営業店との連携による情報提供および経営アドバイスを通じた取引推進を図りました。 創業支援に関する取組みの強化を図るため、山梨県信用保証協会、山梨県商工会連合会等と連携し、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の活用を促進しました。 創業・新事業支援融資取扱実績 15件 / 42百万円
成長企業支援への取組み	本部専担部署の推進サポートによる業種別取引推進の強化	医療・介護、農業、環境、観光、ものづくりなどの成長が見込まれる分野のお客さまに対して、山梨中銀「成長基盤強化ファンド」の活用を促進しました。 成長分野向け融資取扱実績 63件 / 4,371百万円 「医療・介護セミナー」を開催したほか、アンケートや診療圏調査などを活用した医療・介護分野への取引推進を強化しました。 山梨中銀農業応援ローン「甲斐の実り」を創設し、農業のお客さまに対する取引推進を強化したほか、農業分野本部専担者と営業店との帯同訪問によるお客さまニーズの把握とコンサルティング機能の強化に努めました。 環境負荷低減に取組むお客さまに対して、環境格付融資制度や省エネに関する提案を積極的に行なったほか、「ガスを使用した発電とエネルギーコスト削減」講習会を開催しました。 山梨県観光部、やまなし観光推進機構等との意見交換を通じて、観光分野での取引推進に向けた連携を強化しました。 東京都内店舗へ設置する情報発信スタンドを活用し、山梨県内の観光情報を積極的に発信しました。 製造業の経営者としての豊富な知識・経験を有する業務アドバイザー2名が、お取引先企業の技術指導や販路開拓、海外進出についての情報提供およびアドバイスを行ないました。 アドバイス実施実績：11社

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成23年度下半期の取組状況
成長企業支援への取組み(前頁からの続き)	山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進や各種相談会の開催によるビジネスマッチング機能の強化	<p>「地方銀行フードセレクション2011」や「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催によるお取引先の販路開拓支援、バンコック銀行(タイ)・交通銀行(中国)との業務提携や日本貿易振興機構との連携によるお取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んだほか、行内外のネットワークや「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」を活用した最適なソリューションの提供に努めました。</p> <p>山梨大学発の技術シーズの情報発信や山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行なうなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを積極的に展開しました。</p> <p>行内ネットワーク・商談会活用などによるビジネスマッチング件数：61件</p>
経営改善・事業再生支援への取組み	<p>相談態勢の充実およびコンサルティング機能の積極的発揮による金融円滑化への取組強化</p> <p>経営改善計画の策定やモニタリングを通じた経営改善・事業再生支援の実施 本部専担部署との取引先常同訪問等を通じた営業店行員の支援能力レベルアップによる支援態勢の強化</p>	<p>本部専担者による営業店への臨店指導を通じた経営改善計画策定支援とモニタリング等の金融円滑化への取組みを強化するとともに、「金融円滑化ご相談窓口」の継続設置による相談態勢の充実を図りました。</p> <p>「木曜なんでも相談会」や住宅ローン利用のお客さまを対象とした「休日返済相談会」を開催したほか、本部による個人ローンに関する営業店支援を実施するなど金融円滑化への取組みを強化しました。</p> <p>経営改善支援取組先への定期的なモニタリングの実施などPDCAサイクルに基づいた管理態勢により経営改善支援態勢の強化を図りました。</p> <p>期初の正常先を除く債務者数2,772先のうち経営改善支援へ取り組んだ先は214先あり、このうち128先について再生計画を策定しました。なお、経営改善支援取組先のうち18先の債務者区分がランクアップしました。その結果、経営改善支援取組み率(経営改善支援取組み先÷期初債務者数)は7.7%、再生計画策定率(再生計画を策定した先数÷経営改善支援取組み先)は59.8%、ランクアップ率(期末に債務者区分がランクアップした先数÷経営改善支援取組み先)は8.4%となりました。</p>
事業承継への取組み	外部関係機関との連携による事業承継に関するお客さまのニーズ喚起と相談態勢の強化 山梨中銀経営コンサルティング(株)と連携した事業承継に関するサービスの提供とコンサルティング機能の強化	<p>山梨中銀経営コンサルティング(株)による「M&Aセミナー」を開催したほか、本部専担者と営業店が連携した事業承継推進に関する取組みを強化しました。</p> <p>税理士団体との連携を強化し、事業承継に関するコンサルティングニーズの発掘に努めるとともに、山梨中銀経営コンサルティング(株)および外部専門機関との連携により事業承継に関するコンサルティングを提供する「事業承継支援サービス」の活用を促進しました。</p> <p>事業承継支援サービス取扱実績：11件</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成23年度下半期の取組状況
中小・中堅企業等に適した資金供給手法の充実	動産・債権譲渡担保融資等、保証、不動産担保に依存しない融資の拡充	スコアリングモデルを活用した融資商品、流動資産担保融資の活用促進等の保証、不動産担保に依存しない融資の拡充に努めました。 スコアリングモデルを活用した融資商品の取扱実績 2件 / 3百万円 流動資産担保融資取扱実績 5件 / 505百万円
	私募債の受託等、資金調達手段多様化への取組強化	医療・介護、農業、環境、観光、ものづくりなどの成長が見込まれる分野のお客さまに対して、山梨中銀「成長基盤強化ファンド」の活用を促進しました。 成長分野向け融資取扱実績 63件 / 4,371百万円 私募債等多様な資金供給手法の推進強化に努めました。 私募債取扱実績 4件 / 300百万円
	信用保証協会、政府系金融機関等との連携による資金供給手法の拡充および活用	東日本大震災緊急保証制度の活用促進など信用保証協会保証付融資の推進を強化しました。 甲府法人会、山梨県信用保証協会との連携による提携ローンの活用を促進しました。 税理士団体等との連携による融資推進を強化しました。
専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上	「融資エキスパート養成研修」などの行内研修や外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成	地方銀行協会の専門性の高い派遣研修として、「法人取引・業種別企業経営研究講座」、「企業再生実務講座」、「法人取引・コンサルティング能力養成講座」などへ派遣しました。 「融資エキスパート養成研修」などの専門性の高い行員育成のための研修を実施したほか、行員が自ら学ぶ風土を醸成することを目的とした「融資自己啓発塾」の活動を継続実施しました。 融資事務精度の向上等を目的とした行内研修制度「ローンセンタートレーニー」などにより、融資スキルの高い人材の育成に努めました。
	お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通じた目利き能力の向上	経営改善支援取組み先への定期的なモニタリングの実施などPDCAサイクルに基づいた管理態勢のもと、お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通じた目利き能力の向上に努めました。

取組事例

山梨中銀「成長基盤強化ファンド」の取扱い

当行では、医療・介護、農業、環境、観光、製造業などの成長が見込まれる分野のお客さまへの支援の充実を図るため、山梨中銀「成長基盤強化ファンド」をお取り扱いいたしました。

当行は、各種制度融資や私募債等による資金面での支援を通じて、医療・介護、農業、環境、観光、ものづくりなどの成長分野に取組む事業者の皆さまへの支援を一層強化し、地域経済の発展に貢献してまいります。

「地方銀行フードセレクション2011」の開催

食品関連事業者のみならず、全国の仕入企業のみならずとの商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、11月1日～2日、東京ビックサイトにて、当行を含む地方銀行37行による「地方銀行フードセレクション2011」を開催いたしました。

来場者数は10,000名を超え、山梨発の魅力あふれる事業者の皆さまの販路拡大、ネットワーク拡大支援につながっております。

Yamanashi Chuo Bank

山梨中銀 成長基盤強化ファンド

山梨中央銀行は、さまざまな成長分野のビジネスに関する取り組みを応援いたします。ぜひお気軽にご相談ください。

【資金ニーズ例】

医療・福祉施設建設資金	高齢者賃貸住宅建設資金	省エネ設備導入資金	観光施設建設資金	事業再編資金・MSA資金
アジア諸国での事業展開資金	コンテナ・クリエイティブ事業の開発資金	保育・育児事業資金	新事業進出資金	中古・リフォーム市場の整備資金
耐震設備等の防災対策資金	太陽光パネル設置工事資金	産学官連携による新技術・新製品開発資金	etc...	いろいろなニーズにご利用いただけます。

地域の成長に貢献することを目指して、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給(新貸出制度)」の融資に準じた新たな取組商品です。本制度を通じて、地域を元気にし、成長力を高める活動に、さらに積極的に取り組んでまいります。

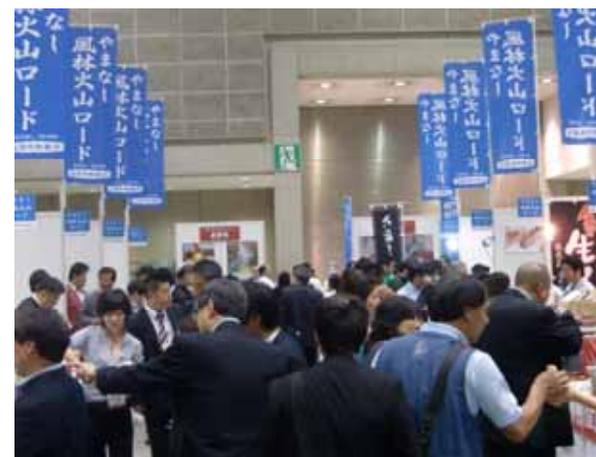
■山梨中銀「成長基盤強化ファンド」の概要

お取扱い期間	2010年度(本拠地および成長分野外)のその他の貸出金等の合計となります
取扱期間	平成22年10月20日(水)～平成24年3月30日(金)
取扱対象	法人または個人事業者の皆さま
資金使途	成長基盤強化への取り組みに係る運転資金・設備資金 ※新築ご融資に限りです
ご融資金額	1,000万円以上
ご融資期間	運転資金:1年以内以内 設備資金:1年超10年以内(返済開始年数以内となります)
ご融資利率	お1年以内の返済期間を含まず
担保・保証人	当行所定の条件(保証金制度または変動金利)
採 算 料	信用保証協会をご利用の場合は、取扱い手数料が必要となります。

※審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
 ※取扱終了前でも実行総額が500億円を超えた場合は取扱いを中止する場合がございます。

平成22年10月20日現在

山梨中央銀行 担当 TEL



「地方銀行フードセレクション2011」の開催模様

取組事例

「アグリビジネススクール 2011」の開催

当行は、経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネス、6次産業化を推進する農業経営者の育成を目的として、農業に関する流通、生産管理、マーケティングなどのマネジメント知識や経営計画の立案手法などを習得するための経営講座「アグリビジネススクール2011」（全24回）を開催しました。

当行では、お客さまニーズに応じたさまざまな交流機会などのご提供を通じて、地域経済の活性化、地域産業の育成支援に積極的に取り組んでまいります。



「アグリビジネススクール2011」の開催模様

山梨中銀経営支援コーディネートサービスの取扱い

本サービスでは、当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等に応じて、その解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ、および利用提案、各外部機関等と一体となった解決までのきめ細かなサポートを提供しております。

山梨中銀経営支援コーディネートサービス

当行グループと外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、解決に向けた支援メニューの組み合わせ・利用提案、各機関と一体となった解決までのサポートを提供させていただきます。



【山梨中銀経営支援コーディネートサービス】

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成23年度下半期の取組状況
地域経済活性化への貢献	新たな地域連携体制の構築などによる地域連携の一層の充実・拡大 産学官金連携による地域産業の育成支援	関東経済産業局が実施する「中小企業支援ネットワーク強化事業」や山梨県が実施する「中央道沿線広域産業連携推進事業」、「中小企業サポート連携拠点事業」へ参画し、中小企業支援ネットワークの構築など、地域連携の一層の充実・拡大に取り組みました。 「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」により、山梨大学の保有する技術シーズを情報発信するとともに、山梨大学客員社会連携コーディネータである当行行員による技術シーズと企業ニーズのマッチング活動など産学官金連携による地域産業の育成支援に積極的に取り組みました。 大学の研究内容を中小企業等のお取引先に紹介し、企業の課題解決や新たなビジネスの創出を図るため、山梨学院大学「経営ナビゲーション」を発刊しました。
	地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画	「コミュニティビジネス推進協議会」、甲府市「やまなし若者中心市街地活性化コンソーシアム」、北杜市「ささお村づくり協議会」などの地域活性化プロジェクトに参画しました。 甲府市中心市街地活性化基本計画の実現に取り組む「合同会社まちづくり甲府」事業へ参画し、空き店舗対策および中心市街地全体の回遊性の創出に積極的に取り組みました。 リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用による地域活性化策の調査研究のため、行内プロジェクトチームを設置しました。
	地域活性化につながるビジネスマッチング機能の強化	食品関連事業者の販路拡大を支援するため「地方銀行フードセレクション2011」や「やまなし食のビジネス情報連絡会」を開催しました。 「山梨県地域産業活性化協議会」への参加など、行政施策に連動した地域経済活性化支援の連携に向けて、山梨県内各市町村との情報交換を実施しました。
地域社会への貢献	金融経済教育への積極的な取組み	山梨県内の高校生を対象とした「エコノミクス甲子園山梨大会」を開催したほか、山梨学院大学、都留文科大学などにおいて金融講座を開催しました。 当行金融資料館において、「山梨中銀おかねの学校」、「山梨中央銀行はこうして生まれた～近代日本金融史の流れの中で～」の文化イベントを開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、金融経済教育へ積極的に取り組みました。

取組事例

「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進PT」発足

リニア中央新幹線（以下、リニア）は、2027年に東京・名古屋間開通、また、中部横断自動車道（以下、中部横断道）は、2017年に静岡県までの開通を目指し、整備が進められております。リニアは「人の移動」に、中部横断道は「物流」に大きな影響を与えることが予想されております。

これらの影響によるさまざまな課題を検討していくため、当行では、1月23日、専務取締役を座長とする「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進プロジェクトチーム」を発足させました。

リニア開業および中部横断道開通、さらには将来にわたるさまざまな地域社会の変化が地域や当行に与える影響について調査研究し、山梨県全体を活性化させる方策および当行の経営戦略への反映について検討を進めてまいります。

山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「山梨中銀おかねの学校」、「山梨中央銀行はこうして生まれた～近代日本金融史の流れの中で～」を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進PT】



【文化イベント】

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくために、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌



半期毎に発行するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成18年6月の創刊以降、51件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」

当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学『「経営ナビゲーション」～ビジネス革新への航海図』を発行しております。

平成23年3月の創刊以降、5件のレポートを発行しました。

